

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社サガミチェーン

【英訳名】 SAGAMI CHAIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 修 二

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理担当 鷲津 年 春

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理担当 鷲津 年 春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	19,631,101	19,826,536	25,937,761
経常利益 (千円)	839,380	794,813	885,702
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	557,310	540,098	586,135
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	727,556	448,203	727,681
純資産額 (千円)	13,815,523	14,100,720	13,813,878
総資産額 (千円)	18,679,417	18,481,879	18,512,045
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.08	20.49	22.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	76.2	74.6

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.96	3.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動につきまして、当社の連結子会社であった株式会社サガミマスターズは、平成29年12月31日に清算結了いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結された経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日）におけるわが国経済は、拡大する世界経済の恩恵が徐々に広がるとともに、継続的な政府の経済政策や日銀の金融緩和策の効果から、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

しかしながら、雇用情勢の改善が賃金の上昇には繋がっておらず、個人消費の本格的な改善には至っておりません。また、新興国経済の不確実性や地政学リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、引き続き不安定な状況にあるといえます。

外食産業におきましても、天候不順による食材価格の高騰や、継続的な採用難による人件費の上昇等に加え、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得競争も激化しており、取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座をグループ全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、当社ビジョン「No.1 Noodle Restaurant Company」を共有し、事業基盤の強化 収益性の向上 成長戦略の推進を柱に取り組んでまいりました。

<各事業部門>

(a) 和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である「和食麺処サガミ」において、全店販売促進企画として「お客様大感謝祭」を2回、SKE48とのコラボ企画を1回、「料理フェア」を6回実施したほか、「クーポン券配布企画」を2回実施いたしました。また、「こだわりテレビCM」を愛知県・三重県・岐阜県・富山県・滋賀県・静岡県で4回、奈良県で1回放映いたしました。これにより既存店売上高は前年同一期間に対して1.8%増となり、客単価が前年同一期間に対して2.0%増、既存店客数は前年同一期間に対して0.2%減となりました。

店舗関係では、「和食麺処サガミ 関マーゴ店」（10月）を岐阜県関市の商業施設マーゴ・ウエストに出店し、「和食麺処サガミ 岐阜北一色店」（12月）を岐阜県岐阜市に出店いたしました。

なお、当第3四半期末の店舗数は133店舗であります。

(b) 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「お客様大感謝祭」を4回、「料理フェア」を8回実施したほか、「クーポン券配布企画」を8回実施いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み55店舗であります。

(c) どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「どんどん祭」を2回実施したほか、「料理フェア」を6回実施いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み35店舗であります。

(d) その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において、「お客様大感謝祭」を1回、「料理フェア」を5回実施したほか、「クーポン券配布企画」を5回実施いたしました。大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「料理フェア」を7回、「割引券配布企画」を1回実施いたしました。

国内店舗関係では、「びんむぎ セレオ八王子店」(9月)を出店いたしました。一方で、「さがみ庭 御器所店」(5月)、「さがみ 青山店」(11月)を閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、「SAGAMI Silom Complex店」(9月)、1年間の長期実験店舗であった「SAGAMI ミラノ店」(12月)を閉鎖いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み39店舗であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,826百万円、営業利益は740百万円、経常利益は794百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は540百万円となり、当第3四半期末のグループ店舗数は262店舗であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、18,481百万円と前連結会計年度末に比べ30百万円の減少となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ37百万円減少し5,099百万円、固定資産は7百万円増加し13,382百万円、流動負債は前連結会計年度末に比べ59百万円増加し3,478百万円、固定負債は376百万円減少し902百万円、純資産は286百万円増加し14,100百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,630,000
計	74,630,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,501,784	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,501,784	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		26,501		7,178,109		4,280,379

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,438,900	264,389	
単元未満株式	普通株式 47,284		
発行済株式総数	26,501,784		
総株主の議決権		264,389	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が133,600株(議決権1,336個)含まれています。なお、当該議決権の数1,336個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区 森孝一丁目1709番地	15,600		15,600	0.05
計		15,600		15,600	0.05

- (注) 1 当第3四半期連結会計期間末日現在の自己株式数は15,768株であります。
2 株式給付信託(BBT)導入のため設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式133,600株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,973,553	3,768,356
受取手形及び売掛金	223,203	283,011
商品及び製品	81,578	100,282
原材料及び貯蔵品	264,581	377,020
繰延税金資産	234,182	199,821
その他	360,952	371,559
貸倒引当金	809	809
流動資産合計	5,137,242	5,099,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,993,266	2,188,537
機械装置及び運搬具（純額）	393,453	416,285
土地	6,607,950	6,574,869
その他（純額）	203,012	295,805
有形固定資産合計	9,197,682	9,475,498
無形固定資産		
のれん	757,986	678,002
その他	207,030	179,677
無形固定資産合計	965,017	857,680
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,004	979,338
長期貸付金	108,327	137,482
差入保証金	1,821,805	1,764,770
繰延税金資産	17,167	13,885
その他	156,797	153,981
投資その他の資産合計	3,212,102	3,049,458
固定資産合計	13,374,802	13,382,636
資産合計	18,512,045	18,481,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652,329	814,396
1年内返済予定の長期借入金	562,168	505,318
未払金	1,427,848	1,432,678
未払法人税等	91,351	141,966
賞与引当金	257,560	99,038
店舗閉鎖損失引当金	830	3,670
その他	426,222	481,193
流動負債合計	3,418,310	3,478,261
固定負債		
長期借入金	403,082	33,520
長期未払金	251,621	235,118
株式給付引当金	11,922	14,759
退職給付に係る負債	6,201	6,047
資産除去債務	400,231	414,599
長期預り保証金	89,783	89,162
その他	117,014	109,690
固定負債合計	1,279,856	902,898
負債合計	4,698,166	4,381,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,178,109	7,178,109
資本剰余金	4,280,379	4,280,379
利益剰余金	2,300,606	2,679,045
自己株式	185,896	185,599
株主資本合計	13,573,198	13,951,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,161	139,933
為替換算調整勘定	29,745	8,115
その他の包括利益累計額合計	239,907	148,049
非支配株主持分	772	736
純資産合計	13,813,878	14,100,720
負債純資産合計	18,512,045	18,481,879

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	19,631,101	19,826,536
売上原価	6,060,057	5,960,984
売上総利益	13,571,043	13,865,551
販売費及び一般管理費	12,788,034	13,125,546
営業利益	783,009	740,005
営業外収益		
受取利息	2,561	1,535
受取配当金	24,084	20,331
為替差益	10,566	12,817
雑収入	25,718	23,305
営業外収益合計	62,931	57,990
営業外費用		
支払利息	5,366	2,794
雑損失	1,192	387
営業外費用合計	6,559	3,182
経常利益	839,380	794,813
特別利益		
固定資産売却益	1,144	-
投資有価証券売却益	3,069	99,601
その他	-	3,522
特別利益合計	4,213	103,123
特別損失		
固定資産除却損	21,807	10,322
減損損失	86,920	142,859
その他	7	-
特別損失合計	108,735	153,181
税金等調整前四半期純利益	734,859	744,755
法人税、住民税及び事業税	140,008	165,067
法人税等調整額	37,011	39,307
法人税等合計	177,019	204,374
四半期純利益	557,839	540,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	528	282
親会社株主に帰属する四半期純利益	557,310	540,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	557,839	540,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,723	70,228
為替換算調整勘定	53,006	21,948
その他の包括利益合計	169,717	92,177
四半期包括利益	727,556	448,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	728,319	448,239
非支配株主に係る四半期包括利益	762	36

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	385,631千円	383,270千円
のれん償却費	79,923千円	79,983千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,435	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、「株式給付信託(BBT)」の信託契約に基づき自己株式134,300株の取得を行いました。この取得により自己株式が170,866千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は185,831千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	158,918	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議による配当の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金805千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円08銭	20円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	557,310	540,098
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	557,310	540,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,429	26,352

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において133,972株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社サガミチェーン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。